

【有償配布 や Web(ホームページ, ブログ, facebook等)へのアップロード・転載はお止めください】

【リンクはご自由にお貼りください】

「結婚の自由をすべての人に」九州訴訟(福岡高裁)第1回期日(20240219)提出の書面です。

令和5年(ネ)第584号

「結婚の自由をすべての人に」訴訟控訴事件

控訴人 控訴人番号1(こうすけ)、控訴人番号2(まさひろ) ほか4名

被控訴人 国

控訴審証拠説明書4(甲A号証)

福岡高等裁判所 第5民事部 御中

2023(令和5)年9月29日

控訴人ら訴訟代理人 弁護士 石井 謙一

同 弁護士 森 あい

ほか22名

号証 (甲 A)	標目	原本 写し の別	作成年月日	作成者	立証趣旨
910の1	平等ネットワーク報告書 結婚の平等についての LGBTの人々の意識 調査 (抜粋)	写し	2011年1月	スコットランド 平等ネット ワーク	イギリス・スコットランドの平等ネットワークが2009年から2010年にかけて実施した調査では、シビルパートナーシップを結んでいる同性カップルの58%が、婚姻しているカップルと同じ権利や尊敬を受けられていないと回答した事実、及び、そのような経験の具体例等
910の2	平等ネットワーク報告書 結婚の平等についての LGBTの人々の意識 調査 (抜粋・訳文)	写し	2023.3.1	結婚の自由を すべての人に 北海道訴訟弁 護団	同上 (上記の訳文)
911の1	ニュージャージー州シ ビルユニオン検討委員 会 「最終報告書」 (抜粋)	写し	2008.12.10	ニュージャ ージー州シビル ユニオン検討 委員会	アメリカ・ニュージャージー州のシビルユニオン公聴会において、シビルユニオンパートナーとの関係性の社会的承認について困難の生じた具体例が証言された事実と、それらの具体的内容等
911の2	ニュージャージー州シ ビルユニオン検討委員 会 「最終報告書」 (抜粋・訳文)	写し	2023.3.1	結婚の自由を すべての人に 北海道訴訟弁 護団	同上 (上記の訳文)
912の1	シビルユニオンメモ	写し	2022年4月	Freedom to Marry Global	アメリカのカリフォルニア州、コネティカット州などの最高裁判所が、シビルユニオンの合憲性が争われた訴訟の判決において、「分離すれど平等」の問題点を指摘した事実等
912の2	シビルユニオンメモ (訳文)	写し	2022.11.20	公益社団法人 Marriage For All Japan	同上 (上記の訳文)

913の1	オーストリア憲法裁判所判決(要約)	写し	2017.12.4	結婚の自由をすべての人に 北海道訴訟弁護団	オーストリアの憲法裁判所が、2017年12月4日の判決で、「結婚と登録パートナーシップとに分離することは、同性間のパートナーシップと異性間のパートナーシップは、その性質や本人にとっての意義において同等であるにもかかわらず、同性の性的指向を持つ人が異性の性的指向を持つ人と同等でないことを依然として示唆するものである。したがって、今日この区別は、同性カップルを差別することなくして維持することはできない。」と判示して、異性間関係と同性間関係を2つの法制度によって区別することは、性的指向等の個人の属性を理由とする差別を禁止する平等原則に違反しているものと結論づけたこと
913の2	オーストリア憲法裁判所判決(要約) (訳文)	写し	2023.3.1		同上 (上記の訳文)
914	「米州人権制度の研究 - 米州人権委員会と米州人権裁判所の挑戦とその影響」(抜粋)	写し	2021.9.21	齊藤功高	同上
915	「差別のしくみ」朝日新聞出版『一冊の本』	写し	2023年	木村草太	木村草太教授が、本件同種訴訟の東京地判の判断内容に対する批判として、婚姻と同じ効果を与えるために、わざわざ別制度を設ける合理的理由はないとした上で、「理由もないのに婚姻制度を分けるなら、分離すれど平等の一種であり、差別感情を満足させるための区別だと認定せざるを得ない」と述べている事実等
916	「同性婚問題からみる平等の救済方法」法学セミナー818号	写し	2023年	松原俊介	憲法学者の松原俊介氏が、「婚姻の法的効果の一部を認める婚姻類似の制度を設けることで、同性カップルに対して婚姻制度への参加を認めないということは、彼らにスティグマを与え、『二級市民』に貶めるものであり、この点は、婚姻制度とまったく同等の法的効果を定めるパートナーシップ制度を設けることによっても解消されるものではない」と述べている事実等
917	アウトティングされた一橋大学院生の死から5年 弁護士になった同級生 「差別、偏見をなくしたい」	写し	2020(R2).8.24 (保存年月日 2023(R5).9.19)	奥野斐、竹谷直子(東京新聞)	法科大学院生が同級生から、ゲイであることをアウトティングされた影響で転落死したこと及びその事件をきっかけにアウトティングが社会問題化したこと等 https://www.tokyo-np.co.jp/article/50662
918の1	婚姻平等マリフォー法案のポイント	写し	2023.3	公益社団法人結婚の自由をすべての人に - Marriage for All Japan -	既にある婚姻制度を同性カップルも同様に利用できるようにするには、民法及び関連法規の文言を性中立的な表現にする程度の法改正で足りること
918の2	婚姻平等マリフォー法案	写し	2023.3	同上	同上

【有償配布 や Web(ホームページ, ブログ, facebook等)へのアップロード・転載はお止めください】

【リンクはご自由にお貼りください】

「結婚の自由をすべての人に」九州訴訟(福岡高裁)第1回期日(20240219)提出の書面です。

919の1	国連人権理事会普遍的定期審査の報告書	写し	2023.2.3	国連人権理事会	2023年2月に出された国連人権理事会の普遍的定期審査の報告書において、5か国が、同性間の婚姻の法制化を日本に勧告している事実等
919の2	国連人権理事会普遍的定期審査の報告書(レビュー翻訳)	写し	2023.3.1	結婚の自由をすべての人に 北海道訴訟弁護団	同上 (上記の訳文)
920	東京都人権施策推進指針 抄本	写し	2000年11月	東京都	東京都人権施策推進指針(2000年)に、「同性愛者をめぐるさまざまな問題」が人権問題として記載されていること等
921の1	第147回国会参議院法務委員会会議録第17号(抜粋)	写し	2000.5.25	参議院	平成12年(2000年)から平成22年(2010年)まで間、同性愛を精神疾患とする知見の変化や諸外国における同性婚を導入する立法等の動向を踏まえ、また、性的マイノリティに属する国民からの声にも応えて、同性婚を含む性的指向に基づく差別の解消が、法律問題あるいは憲法問題として、国会において絶えず議論の対象とされてきたこと。
921の2	第150回国会参議院共生社会に関する調査会会議録第2号(抜粋)	写し	2000.11.8	参議院	同上
921の3	第150回国会法務委員会会議録第9号(抜粋)	写し	2000.11.15	衆議院	同上
921の4	第155回国会参議院憲法調査会会議録第5号(抜粋)	写し	2002.12.4	参議院	同上
921の5	第156回国会参議院憲法調査会会議録第5号(抜粋)	写し	2003.4.16	参議院	同上
921の6	第162回国会参議院少子高齢社会に関する調査会会議録第2号(抜粋)	写し	2005.2.16	参議院	同上
921の7	第162回国会衆議院国土交通委員会会議録第13号(抜粋)	写し	2005.4.22	衆議院	同上
921の8	第166回国会参議院厚生労働委員会会議録第1号(抜粋)	写し	2007.2.15	参議院	同上

921の9	第169回国会参議院 法務委員会会議録第9号 (抜粋)	写し	2008.5.8	参議院	同上
921の10	第171回国会衆議院 法務委員会会議録第4号 (抜粋)	写し	2009.4.3	衆議院	同上
921の11	第174回国会衆議院 青少年問題に関する特別委員会会議録第5号 (抜粋)	写し	2010.5.20	衆議院	同上
922の1	UNIVERSAL PERIODIC REVIEW Report of the Working Group on the Universal Periodic Review Japan (抄本)	写し	2008.5.30	国連人権理事会	・第1回審査の過程において、カナダが日本に対し、性的指向及び性同一性に基づく差別を撤廃するための措置を講じることを勧告したこと ・2008年5月9日に行われた日本に対する第1回目の普遍的定期審査の際、日本は、「性的指向に基づくあらゆる人権侵害は看過できないと考えており、教育活動を通じて性的指向に基づく差別を撤廃しようとしている。政府は、性適合手術及びその他の性同一性障害者に対する治療は、正当な医療行為として認められている」旨を述べ、また、「一定の条件を満たす性同一性障害者については、家庭裁判所の審判によって、法令上の性別の取扱いについて変更が可能である。」と返答したことなど
922の2	UPR第1回日本政府 審査・結果文書(仮訳) (抄本)	写し	不明	外務省	上記の訳文
923	LGBT社員に向けた福利厚生制度について	写し	2016.7.1(保存年月日2023.9.20)	三条 裕紀子	日本IBMが2012年に結婚祝い金の対象に同性パートナーを含む扱いを開始したほか、第一生命が2015年に同様の扱いを開始しているなど企業が同性パートナーに対して取り組みを進めていること等 https://www.mercer.com/ja-jp/insights/consultant-column/722/
924	第35回近畿弁護士会 連合会大会 シンポジウム 第一分科会 婚姻制度における平等実現に向けて～「同性婚」を考える～(抄本)	写し	2021.11.19	近畿弁護士会連合会 人権擁護委員会	同性カップルに関する、企業の従業員に対する取組み(福利厚生適用など)の状況や顧客に対するサービス(生命保険、損害保険、金融機関など)の状況 http://www.kinbenren.jp/declare/2021/2021_11_19-1-01_1.pdf
925の1	Report of the Working Group on the Universal Periodic Review Japan	写し	2012.12.14	国連人権理事会	第2回審査の過程において、カナダ、スイスなどの6か国が日本に対し、性的指向に基づく差別からの法的保護の強化などを勧告したことなど

925の2	UPR第2回日本政府 審査・結果文書(仮 訳)	写し	不明	外務省	上記の訳文
926	外務省HP(URP (普遍的・定期的レ ビュー)の概要)	写し	不明(保存年月日 2020.1.20)	外務省	・ 普遍的定期制度の概要 ・ 日本に対する第1回、第2回、3回審査が実施された時 期、それらの成果文書が人権理事会本会合で正式に採択され た時期 ・ 日本が、普遍的定期審査のフォローアップを自発的に行っ たことおよびその時期など
927	実は進んでいる！ 同性 パートナーでも死亡保 険金の受取人に (Hoken Journal(保険 ジャーナル))	写し	2016.7.22(保存年 月日2023.9.20)	toyota	2015年4月、日本で初めて、アスモ少額短期保険が同性パート ナーの死亡保険金受取人指定を開始し、2015年に、アクサ生 命、ライフネット生命、第一生命、日本生命、オリックス生 命も同じく指定を可能とし、その後、可能とする保険会社が 続いていること等
928の1	Discrimination and violence against individuals based on their sexual orientation and gender identity Report of the Office of the United Nations High Commissioner for Human Rights	写し	2015.5.4	国連人権 理事会	・ 2015年5月、国連人権高等弁務官が、性的指向や性自 認に基づく個人に対する差別や暴力に関する報告書を提出し たこと ・ 国連人権高等弁務官が、加盟国に対し、上記報告書の第7 9号(h)において、性的指向や性自認に基づく差別解消措 置として、同性どうしの関係性やその子どもたちに異性間の 婚姻と等しい保証を与えることを明示的に勧告したことなど
928の2	性的指向および性自認 に基づく個人に対する 差別および暴力 国連人権高等弁務官 事務所による年次報告 書	写し	不明	外務省	上記の訳文
929	自治体では日本初、世 田谷区が同性カップル へ「結婚祝い金」実施 へ	写し	2015.10.17	GENXY	2015年10月17日、自治体では日本で初めて、世田谷区が同性 カップルへ「結婚祝い金」を支給する方針を決定したこと等
930	プレス リリース	写し	2016.8.10	東京海上日動 火災保険株式 会社	東京海上日動火災が、2016年8月10日、同性パート ナーを配偶者として損害保険の補償対象に含めると発表した こと
931	ニュース リリース	写し	2016.11.1	東京スター 銀行	東京スター銀行が、2016年11月1日から、家族取引の 範囲に同性パートナーを含む取り扱いを開始したこと
932	LGBT職員にも「結 婚」休暇 千葉市、職 員向け導入	写し	2016.7.22(保存年 月日2023.8.8)	日本経済新聞 (共同通信の 配信)	2016年11月10日、日本の自治体で恥じ得て、千葉市 が、同性パートナーのいる職員を対象に結婚休暇を導入した こと等

【有償配布 や Web(ホームページ, ブログ, facebook等)へのアップロード・転載はお止めください】

【リンクはご自由にお貼りください】

「結婚の自由をすべての人に」九州訴訟(福岡高裁)第1回期日(20240219)提出の書面です。

933	日本人と同性パートナー関係、台湾人男性に在留特別許可「グレーの人生、明るい色に」	写し	2019.3.22(保存年月日2023.9.20)	弁護士ドットコムニュース	2017年3月、20年以上日本人同性パートナーと連れ添ってきた台湾籍男性が、オーバーステイにより退去強制処分を受け、在留特別許可を認めるよう退去強制令書発付処分等取消を求め、東京地裁に提訴したところ、2019年3月15日、国が処分を取り消し、男性に在留特別許可を与えたこと等 https://www.bengo4.com/c_16/n_9405/
934	ダイバーシティ・インクルージョン社会の実現に向けて	写し	2017年5月16日 (保存年月日2019年1月20日)	一般社団法人日本経済団体連合会	2017年5月、経団連が、「ダイバーシティ・インクルージョン社会の実現に向けて」という提言を発表して、傘下企業に同性愛者等を含む性的少数者の理解促進や差別禁止の必要性を呼びかけたこと等 http://www.keidanren.or.jp/policy/2017/039_honbun.pdf
935の1	令和2年11月定例会議案・議決結果	写し	2020.12.21(保存年月日2023.9.24)	久喜市	2020年12月18日、埼玉県久喜市で、同性婚の法制化に関する議論の促進を求める意見書が可決されたこと https://www.city.kuki.lg.jp/shigikai/gian_kekka/r02/0211teirei/giketu0211.html
935の2	同性婚の法制化に関する議論の促進を求める意見書	写し	2020.12.18	久喜市議会	久喜市議会が議決した意見書は、国に対し、同性婚の法制化に関する議論を促進し、早期に結論を示すことを強く求めるものであること等
936	「違憲判断の同性婚判決、加藤長官「違憲と考えていない」	写し	2021.3.17(保存年月日2023.9.24)	朝日新聞	加藤官房長官が、札幌地裁判決について会見で問われ、「政府としては、婚姻に関する民法の規定が憲法に反するものとは考えていない。」と述べ、同性婚に関する法整備の必要性については、他の裁判所に係属中の同種訴訟における判断を注視すると述べるにとどまったこと https://digital.asahi.com/articles/ASP3K5JB6P3KUTFK016.html
937	「同性婚訴訟判決「画期的」「混乱つながる」 各党温度差」	写し	2021.3.17(保存年月日2023.9.24)	朝日新聞	自民党の下村博文政調会長、記者会見において、セクシャル・マイノリティへの理解なしに同性婚などを導入すれば「社会の混乱につながる」というのが党の考え方であると説明したこと等 https://digital.asahi.com/articles/ASP3K75MGP3KUTFK00Y.html

938	「同性婚認めないのは 憲法違反 違憲判断は全 国2件目 名古屋地裁」	写し	2023.5.30(保存年 月日2023.9.24)	NHK	名古屋地裁判決に対する、政府や自民党の役員の反応等 松野官房長官：政府としては婚姻に関する民法などの規定が 憲法に反するとは考えていない。同種の訴訟の判断も注視。 同性婚の導入をめぐる課題については、国民各層の意見、国 会における議論の状況、同性婚に関する訴訟の動向、地方自 治体におけるパートナーシップ制度の導入や、運用の状況な どを注視していく必要 自民党萩生田政務調査会長：現行憲法下では、同性カップル に婚姻の成立を認めることは想定されていないというのが政 府の立場であり、わが党も同様に考えている https://www3.nhk.or.jp/news/html/20230530/k1001408252 1000.html
-----	--	----	-------------------------------	-----	--